

一九七七年一月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話03)3337714649 FAX(03)3229915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円

6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

小出裕章さんが語る「原発のない世界」へ

2

「脱原発社会をめざす八・二労働者集会」

2

株主総会 会社の「社会的責任」とは

3

―東京電力株主総会から―

3

民主 党 分 裂

5

―国家の本質は変わらない―

5

◇資料と解説◇
大連立呼びかけ

7

日本経団連総会から

7

◇資料 日本経済団体連合会 二〇二二年度事業方針◇
決断と実行で日本を再生する

8

旅館は人が来てくれないと地獄です

菅原 須摩子 10

―三陸・釜石市「宝来館」支援・旅のお誘い―

10

オスプレイ 六・二二「慰霊の日」

毛利 孝雄 11

―バカにするのもいい加減にしろ―

11

読者からのおたより

13

編集部だより

9

旬刊 社会通信

NO. 1124

二〇二二年七月一五号

二〇二二年七月一五号発行
(毎月二日・二五日二回発行)

小出裕章さんが語る「原発のない世界」へ

「脱原発社会をめざす八・一二労働者集会」

全国各地で毎日のように大きな、小さいけれど手づくりの「反原発」「脱原発」をめざすデモ、集会が行われています。東京・霞ヶ関の経済産業省前では福島的女性たちを中心に、「原発はいらない」座り込みが三百日を超えようとしています。彼らを取り囲むように国会周辺でもハンストを含む抗議の集会がおこなわれています。

市民たちが呼びかけた首相官邸前での「大飯原発再稼働反対」の抗議の声は、集会を呼びかけた人びとの予想をはるかに超える十万人の叫び「再稼働反対」となって首都東京、さらに全国に広がる勢いを見せています。

これらの声を大きく一つに結集し、「脱原発」で国民的共闘運動結成の芽になるのではと予想されるのが、大江健三郎、鎌田慧さんら九人が呼びかける「七・一六さよなら原発集会」です。昨年九月の第一回集会の明治公園（東京・千駄ヶ谷）周辺を数万の市民、平和団体、労働組合員が埋めつくし、一千万署名が呼びかけられました。六月に東京・日比谷でおこなわれた署名集約集会は署名を約七百五十万集めたこと、七月十六日集会までに一千万、そして十万人を超える参加達成が誓い合われました。七月十六日集会の会場は東京・代々木公園、十万人ともなれば公園は原宿駅からNHK放送センター、明治神宮参道が埋めつくされるにちがいありません。

市民に比べ立ち上がりが遅いのが労働者・労働組合の運動です。単組、支部単位の旗を掲げ集会に参加する姿は少なくありません。しかし、「十分」と思っている人はだれ一人いないのではないのでしょうか。

こんな中、「脱原発社会をめざす労働者集会」が八月十二日おこなわれることが発表されました。集会の呼びかけ団体は全日本港湾労働組合（全港湾）、国鉄労働組合（国労）、東京都労働組合連合会（都労連）、全日本建設運輸連帯労働組合（全日建連帯）、全国一般労働組合全国協議会、全水道東京水道労働組合、東京清掃労働組合の七組合、賛同団体はフォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）です。

労働者集会は目的について「この一年あまり、『さよなら原発一千万人アクション』を取り組んできたが、さらなる運動の拡がりが必要」と、「この闘いを一過性の運動の高揚に終わらせないため、今こそ組織された労働者・労働組合の社会的責任として、持続的な脱原発の運動を担わなければならない。また、『被曝労働』なしには動かない原発が、福島原発事故で放射能がばらまかれた今、除染、ゴミ焼却場などで被曝労働は広範に拡大している。労働者が自らの課題として、今こそ全ての原発を即時廃止する全国的な闘いを展開しなければなりません」と、組織された労働者に訴えているのが特徴です。

集会の講師は脱原発の「知的シンボル」である小出裕章（京大原子炉研究所助教）さん、演題は「放射能汚染の現実を超えて」。小出裕章さんの生まれ故郷は東京・台

東区ですって。「原子力こそ未来のエネルギー」と信じ原子核工学を学んだ小出さんがなぜ今のような考えに立ったかについて、講演会でこう話しておりました。

「原子力の資源であるウランは貧弱。原子力発電が抱える危険は都会では引き受けられず、過疎地に押しつけられました。日本ではあたかも別物であると宣伝され続けてきた核と原子力が同じものであることを知り、一刻も早く核原子力を廃絶したいと思うようになりました」と。

そうして四十年間原子力に反対し抵抗し続けてこられた小出裕章さんは、3・2直後被曝を強いられている福島現地や周辺の人たちと語り合い、とりわけ健康被害、さらには家庭崩壊に苦しんでいる若いお母さんや子供たちと対話し苦悩をともし、全国を駆けめぐって「核原子力を廃絶」を訴え続けています。

福島第一の原子炉建屋が水素爆発でぼろぼろに吹き飛び、原子炉にあるべきはずの放射能物質が風に乗って東京や周辺地域にも飛び散り農業用水や水道水にいたるまで汚染の不安が高まっています。茨城県内では「いのちの水・霞ヶ浦の放射能汚染から守る」署名活動も始まりました。

福島や周辺自治体のかかえる問題を何も解決しないまま、また、安全確証の全くないまま関西大飯原発3、4号機は再稼働を強行。電力会社・政府はやりたい放題です。組織された労働者の「脱原発社会をめざす労働者集会」は大変心強い取り組みです。

日時は八月十二日(日)午後一時。場所はティアラこうとう大ホール(旧・江東公会堂・東京都江東区住吉二―二八―三六、地下鉄新宿線・東京メトロ線「住吉」下車)。集会参加を「社会通信」の読者に心から呼びかけます。

株主総会 会社の「社会的責任」とは

― 東京電力株主総会から ―

怒号のなかで 株主総会の季節である。メディアは東京電力、大王製紙、オリンパス、野村證券等の総会を大きく報じた。とくに史上最悪レベルの原発爆発事故を起こしながら、「原発は国策。東電は政府の命により政策を実行しただけ、したがって、わが社に責任はない」と、被災者・被害者の声を無視してはばからない東電である。

東京電力の株主総会では四百二人の個人株主と第三位の大株主である東京都が株主提案をおこなった。株主総会は怒号のなか二つの提案を否決した。今、「会社は企業の社会的責任を果たしていない、社会的責任を果たせ」とする批判は大流行である。

株主提案をおこなった個人株主は企業経営者がいかに人非人かを学習し、あらためて東電と会社、その会社の経営をまかされる経営者への怒りを強めたにちがいない。同時に、経営者にとって会社の利益を守り増やすことが「社会的責任なんだ」考えさせられたに違いない。

競争がはげしくなることは企業の悪事をふやす。「企業の社会的責任」を問う声がふくれ上がる背景である。「企業の社会的責任」を問うことは必要だ。と同時に、企業の本質を考えると重要だ。

株主 東京電力にみる。東京電力の発行株式数は十六億株、資本金は九千九億円。どんな階級・階層が株式をもっているか。上位十団体・組織の総持ち株数は約三億三千万株、持株比率は二〇％強にもなる。

大株主は第一生命五千五百万、日本生命五千二百八十万、三井住友銀行三千五百九十二万等々、巨大保険会社、大銀行、投資会社といった金融資本が並ぶ。異質なのは東京都と東電従業員持株会社で第三位と五位である。それぞれの持株は四千六十七万株と三千七万株である。

東京電力株主総数は約七十三万人にのぼる。大株主と個人小株主の比率はどうか。現代社会の階級構成の八〇％以上が労働者とその家族、農漁民一〇％、小企業・商工主六％、そして私たちが支配的資本家階級と考える者は〇・四％くらい。その中で三菱UFJ、三井住友、みずほなど大銀行、彼らと人事・取引で密接な関係にある大企業、いわゆる金融資本の経営者は〇・〇いくつの極少数である。

経営者・投資家はむろん、小株主といえど手放せない冊子が東洋経済が発行する『会社四季報』。それによれば株式一単元（一千株）から五十単元（五万株）しかもたない浮動株とよばれる小株主全体の持株比率は三一・六％、それにたいし特定株と呼ばれる上位十位までの大株主と役員持株・自己株式の比率は二〇・五％とある。もしこれを上位百位まで引き下げれば持株比率は五〇％前後となるに違いない。七十万人の個人株主がもつ株式総数三一％強は約五億株。これを七十万人で割れば一人せいぜい七万株となる。

東京電力株主総会では四〇二人の個人株主が株主提案をおこない、「脱原発」、「会社の責任」を追及した。四〇二人の持株は四〇万三千株と伝えられるから一人一千株となる。株主総会とはいかなるものか。商法にこうある。

「株式会社 株主総会普通決議は『議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席』しておこなうことを原則とする」

所有と経営の分離 資本の蓄積・集積・集中は生産力発展とともに、不変資本（工場、原料等の固定・流動資本）を厩大にした。厩大な資本を集めるにはこれまでの商工業主だけでは不十分とあって、証券取引を資本主義的蓄積のテコとする株式会社が生まれた。株式会社の特徴は資本の所有と経営を「分離」したことにある。これをJR東に見ると発行株式四億株、株主数二七万人で、上位十位の大株主が約一億二千万株、特定株は三二％を超え、浮遊株は一三・六％にすぎぬ。JR東の役員総数は取締役二十七人、監査役七人の三十四人。彼らの持株は社長の九千八百株を最高に約七万株で持株比率は〇・〇〇〇〇一七％、これに自社持株三百万を加えても一％にも達しない。

こうして株式会社は利札切りを求める大金融資本、投資家等の儲けの手段とされ、彼らにとって会社は「優しい」資本主義のためにあるのではなく、個人株主をごまかし、労働者を徹底的に搾取しつくす会社の役割こそが「社会的」となる。これは資本主義社会にあつては冷徹な事実、法則であることの宣伝と学習が必要である。

民主党分裂

— 国家の本質は変わらない —

民主分裂

民主党が分裂した。新たな政党再編が始まる。一九九〇年代半ばからの政界再編は、マルクス社会主義論、そして階級的労働の理論に立つ日本社会党と総評解体、したがって保守二党制づくりを目的とした。その中心人物が小沢一郎。政治は権力をめぐる闘争である。政・財・官の腐敗と汚職、独占資本の矛盾は拡大、自民党支持基盤の動揺と崩壊の「危機」の中、総保守勢力は権力が資本主義体制を否定する政治勢力に移行することを危惧した。小沢・細川の社会党つぶしが政界再編成の根本だった。

総保守勢力は自民離党組を中心に自民に対抗する政治勢力をかき集めた。その結果生まれたのが烏合の集団、民主党だった。世界観・政治観・思想はバラバラ、したがって綱領はつぐれない。そんな輩の求心力になったのは「権力」への野望だ。

国家 権力

政治は国家権力をめぐる闘争である。政党は権力獲得の道具であり、政党は議会制民主主義制度の下では選挙を通じて国家権力の獲得をめざす。政党は文明社会、国家の発生と共に発展した。封建的絶対王制の時代にあつては王党派が、ついで産業革命の時代にあつてはブルジョア政党が、さらに資本主義の発展とともに労働者政党がとつて来ようである。

文明社会の発展は同時に国家と支配のあり方を特徴づける。エンゲルスは『国家・私有財産及び国家の起源』のなかでこのように述べている。

「歴史上の大部分の国家では、国民に認められる諸権利は財産による等級づけをうけ、これによって、国家は有産階級の、無産階級にたいする防衛のための組織であることが、直接に表明されるのである。すでにアテナイやローマの財産別階級制度においてそうである。政治上の権勢が土地所有に依りて編成される、中世の封建国家においてそうである。近代代議制国家の選挙資格調査においてそうである。しかし、このような財産上の区別の政治上での承認は、けつして本質的なものではない。逆に、それは国家の発展の低次の段階を表わしている。最高の国家形態である民主的共和政は、われわれの近代的社会関係のもとではますます避けがたい必然となりつつあり、またこの国家形態のもとでのみ、プロレタリアートとブルジョアジーとのあいだの最後の決戦も戦いぬかれうるのであるが、—この民主的共和政は、公式にはもはや財産上の区別をまるで問題にしない。そこでは、富はその力を間接的に、しかしそれだけにいっそう確実に行使する。一方では、直接の官吏買収の形で。その古典的な見本はアメリカである。他方では、政府と取引所との提携の形で。」（岩波文庫版、二二八〜九頁）

エンゲルスのこの文章は、われわれにとつてたくさんの学ぶべき点を指摘している。売文学者、評論家たちは「ソ連崩壊でマルクス、エンゲルスの学説は破綻した。高度に発達した資本主義国家にあつては階級対立は消滅し、どれだけ分厚い中間層をつくるか」だと主張する。

今日でも、国家とその代議制とは、エンゲルスが説いているところと本質において違つてはいない。その根本理由は、国家独占資本の時代でも、国家の本質は変わっていないからである。変わっていると主張する人間は、変わっていないと思いたくないからだけのことである。思つてはならないとするのは、かの独占資本の待女に甘んずる思想家である。資本家と労働者階級との敵対的対立は、今日なくなつていないどころか、尖鋭化している。

国家独占資本の矛盾

日本の独占資本は、その国家権力を、その体制維持のために、与えられた最大限の利用度を發揮させなければならなくなつてきている。したがつて、労働者階級の前に、その国家の本質をあらわにしている。二〇一二年は「安保」体制の新たな時期の始まりである。アメリカ軍を利用しながら、「自主防衛力」を強化して日本の独占資本の進出をはからなければならぬ。それが本州・沖縄へのオスプレイ配備であり、原子力基本法での「安全保障」挿入、武器輸出三原則・非核三原則等の「見直し」、つまり改悪・反動政治である。

消費税率引き上げも同様である。この二〇年間（一九九〇年～二〇一二年）に、国家はどれほど労働者の搾取を強め、どれほど独占資本と大金持ちに恩恵を授けてきたことか。独占資本の儲け、他にかかる法人税は一九九〇年から三度にわたり引き下げられ、一九九八年には四〇％から三四・五％となった。大金持ちどもは一九九九年に五〇％から三七％に減税された。労働者にはかれん誅求（搾取）が襲い来たつていて。消費税率は導入時の三％から九七年に五％へ、そして大政翼賛国会（民主・自民・公明）下での三党合意で一三年に八％、一四年に一〇％となることが決まった（実現については不透明であるが）。一般消費者（その九〇％が勤労国民）から巻き上げられた消費税による搾取は、還付金として独占資本にわけ与えられる。二〇一〇年分では約八千六百億円にもなる。

国家と独占資本の「取引」はこれだけではない。「再稼働やめろ」、「脱原発の方針示せ」との圧倒的な国民の声を無視し、民主党・野田支配の国家権力は原発推進政策をこり押しする。原発は国家と独占資本とその手合―大手ゼネコン、鉄鋼などの素材メーカー、原発機器メーカー、寄付に寄生する寄生虫ども―を潤す。国家独占資本主義そのものの姿がここにある。エンゲルスがいう「国家と取引所の取引」は国営企業民営化、東電・JAL等の破産管理などすべてをふくむ。

したがつて、われわれにとつては、普通選挙による議会制度といえども、独占資本を中心とする資本家階級の独裁であることを、こうして知るのである。

政治とは国家権力をめぐる闘いであることはすでに述べた。小沢一郎が民主党を離党した。民主党内での権力闘争に敗れたがゆえだ。離党したからには新しい党がつけられる。新たな旅立ちの始まりである。小沢の歩みはこうである。自民党を離党し新生党へ（九三年六月）、新進党（九四年一二月）、自由党（九八年一月）、そして〇三年九月鳩山民主党と合流し、民主党をつくった。そして一二年七月二日民主党離党、七月始め新しい党である。この「新党」はいつまで続くのか。

メディアは「小沢はどうなる。政党再編はあるか。「三極」は。参院での消費税改悪案のゆくへは、さらには総選挙はいつか」とつまらぬ情報をたれ流すにちがいない。こんな情報にふりまわされてはいけない。今、われわれが考えなければならぬことは、保守二党体制下、憲法改悪勢力が国家権力の要の国会で九〇%超をしめる事態のなか、国家独占資本の矛盾が経済、政治、社会・文化、思想のなかにどう現れているか分析し方策を定めることである。

第一次政界再編

その一步として一九九〇年から始まった政界再編とはいったいなんであつたか、その階級関係から考えてみたい。

政界再編は一九九〇年代はじめ①三点セット+α（農業自由化、消費税導入、政・財・官汚職と腐敗リクルート事件プラス過労死・ウサギ小屋に象徴される労働者生活窮乏化）による自民党支持基盤の動揺から始まり、②金丸スキャンダルと腐敗による自民党分裂。その中心人物が四八歳で自民幹事長になり、竹入、宮澤、中曽根を口頭試問した小沢に象徴された政・財・官汚職、③それらと機を合わせ、総保守勢力の遠目のきく輩が保守二党制づくりに向けつくった国策研究会Ⅱ政治改革推進協議会（民間政治臨調）による細川新党Ⅱ日本新党への全面的テコ入れ、④細川政権が使命とした小選挙区比例代表並立制と政治活動への助成金支出を主な内容とした政治改革四法案成立から本格化した。

九〇年代半ば政界に渡り鳥が乱舞した。九〇年代後半から〇〇年代はじめ鳩山民主党と小沢自由党が合併（二〇〇三年）し、現在の民主党結成で、資本主義経済体制を唯一の社会体制とする二つの保守党が競い合う政治体制「保守二党制」の枠組みが、当面形づくられた。いわゆる「政界再編」「脱イデオロギー」の時代である。（つづく）

◇資料と解説◇

大連立呼びかけ

日本経団連総会から

日本経団連は独占資本の中心会社一二九四社、団体一七六が参加する。独占資本の利益を政権党と野党の二つの政党に政策提言し、その実行をせまる組織だ。その経団連は六月五日定時総会を開催。われわれが注目するのは会長あいさつだが、現会長は会社の儲けしか頭にない実業家。というわけで、彼のあいさつに「なるほどね」なん

て知的刺激はいっさいない。総会に出席した四八〇名の社長連中は「またわかりきったことをいつてるよ」。

どの組織も最大の関心事は人事、経団連では副会長人事である。財界―独占資本間の力関係が映し出されるからだ。会長は住友系列の住友化学会長、住友化学は年間売り上げ高二兆円強。巨大企業中の中位に属する、そんな会社。旧住友グループを代表しての人事だ。副会長はやたらと多く十八人で各業界の代表が任にあたる。

製造業からはトヨタ、小松、東芝、新日鉄、日立、三菱重工、王子製紙の七人。金融業からは三菱東京UFJ、三井住友、東京海上保険、第一生命保険の四人。運輸業からはJR東、日本郵船の二人。情報通信ではNTT。商社では三菱、丸紅。消費産業ではアサヒ。これで十七人。十八人目がどの企業も財界活動に金と時間がかかる、しかも全体を統括する人材は多くないと、全体を仕切る役目にあるのが事務総長が副会長を兼任する。

会長あいさつはわが国は「まさに歴史的な岐路」にあると、国家戦略会議が二〇二〇年をみすえ近くとりまとめる「日本再生戦略」を強調。きわめつきは保守二党に「今こそ、与野党が建設的な議論を押し進め、政策―震災復興、社会保障と税の一体改革および財政の健全化、民間活力による経済成長の実現―と果敢に実行することを強く期待」と、大連立を呼びかけたことだ。

社会保障と税の一体改革では直後、民・自・公の三党が野合、大連立状況をつくり消費税率引き上げだけの法案が衆院を通過した。経団連にすれば願ったりかなったり、「野田様さま」。以下「決断と実行で日本を再生する」との副題の二〇一二年度事業方針を資料として掲載する。(編集部)

◇資料 日本経済団体連合会 二〇一二年度事業方針 ◇ 「決断と実行で日本を再生する」

わが国はいま、歴史的な岐路に立っている。グローバル競争が激化する中で、歴史的な円高水準の是正、デフレからの脱却、少子・高齢社会に即した社会保障制度の再構築、財政健全化、経済連携の推進などの従来からの課題に加えて、昨年発生した東日本大震災からの復旧・復興やエネルギーの安定供給と経済性の確保などが喫緊の課題となっている。その対応に遅れをとれば、産業の空洞化、雇用喪失は加速し、経常収支も悪化する。日本の再生には、国内改革の断行により国を開くとともに、成長戦略の具体的な工程表を策定し、スピード感を持って実行する必要がある。政治の強いリーダーシップと党派を超えた国益重視の大局的な決断を求めたい。

我々は「行動する経団連」として、下記の政策課題の解決を強く迫るとともに、自ら「未来都市モデルプロジェクト」の推進やグローバル人材の育成をはじめとする様々な取り組みを通じてイノベーションの創出に努め、日本再生に中核的な役割を担う。併せて、これまで企業活動を通じて培った知識と経験を活用し、国民各層の理解を得るための分かりやすい情報発信に努めていく。

記

一、本格的な復旧・復興の加速化
震災からの本格的な復旧・復興に向け、市町村の行政能力向上のための支援を行なうとともに、国民一丸となった取り組みを強化する。特に、復興庁の権限を強化し、強力なリーダーシップの下に、被災地の復興の基盤整備の加速化、復興特区制度の十分な周知による最大限の活用ならびに更なる

制度拡充を通じて、内外からの投資の促進と雇用の拡大を図り、経済成長を牽引する。

二、成長の実現と雇用の創出

国際競争力の強化に向けて、大胆な規制・制度改革、法人実効税率の更なる引き下げ、歴史的な円高水準の是正など競争条件のイコルフットインングを図る。併せて、政府研究開発投資の対GDP比一％及び五年間で総額二五兆円の予算目標や研究開発促進税制の拡充などイノベーションの加速に資する施策の実現を目指す。また、道州制導入による広域経済圏の形成、都市機能の国際競争力強化、観光産業の振興、次世代成長産業としての農業の再生、さらには環境、医療・介護など今後更なる成長が期待できる分野の開拓を通じて、実質二％、名目三％程度の成長を実現し、全員参加型社会に向けた多様な雇用機会の創出を図る。

三、持続可能な社会保障・財政構造の確立

世界に類例を見ない速さで進む高齢化の中、経済社会の変化に対応した社会保障制度の再構築を図るため、自立・自助を基本に、給付の効率化・重点化に踏み込んだ制度改革を進めるとともに、当面の財源確保に不可欠な消費税率の引き上げを実現する。これと並行して、徹底的な行財政改革による歳出削減ならびに税制の更なる改革にも取り組み、中長期的に財政健全化への筋道をつける。また、待機児童解消をはじめとする少子化対策への取り組み強化を図る。さらに、国民生活の基盤インフラとして、共通番号制度の早期かつ円滑な導入を実現する。

四、エネルギーの安定供給とエネルギー・環境政策の再構築

成長戦略の実現に不可欠なエネルギーの安定供給と経済性の確保に向け、エネルギー政策と温暖化対策を一体的に見直す。その際、短期・中期・長期の時間軸を意識した対応が肝要であり、短期的には、安全性の確認された原子力発電所について、地元の十分な理解を得ながら再稼働を進める。中長期的には、再生可能エネルギーが重要な役割を果たせるよう、コスト低減や系統安定化のための技術革新を図る。また、わが国が誇る世界最高水準のエネルギー・環境技術を活用し、グリーン・イノベーションを実現する観点から、経団連低炭素社会実行計画等の産業界の主体的取り組みと政府の施策との連携を強化する。

五、経済統合の促進と海外インフラの整備

TPPへの早期参加を梃子として、日中韓FTA、ASEAN+6による経済連携協定、日EU・EPAなどのEPA/FTAを通じた主要国・地域との経済統合を目指す。併せて、人材育成、技術協力、PPP（官民連携）によるパッケージ型インフラの輸出を通じて、経済統合を支えるハード・ソフト両面のインフラを整備し、わが国の成長につなげる。その前提となるわが国企業の国際競争力強化に向けて、国際標準化戦略の強化、PFI実現に向けた最適な官民連携体制の構築、M&Aの推進を図るとともに、民間金融機関との連携を進めつつ、JBIC（国際協力銀行）やNEXI（日本貿易保険）による国際金融機能の強化やJICA（国際協力機構）の海外投融资の活用等に取り組む。

◇ 編集部だより ◇

▽労働組合大会が始まった。JR連合、電機連合、JP労組、そして日本郵政の二つの組合―郵政ユニオン（全労協系）と郵産労（全労連系）統一大会等である。その他、全国各地で地域ユニオンの大会が連日のおこなわれている。

▽大会の課題は①ワーク・ライフ・バランス、デーセントワークという言葉の氾濫の中で進む労働諸条件の悪化、②国営企業の民営化から二十年、すでに民間基幹職場で当たり前となっている「新しい人事・処遇制度」―能力主義人事管理、人事評価制度の導入、③総人件費管理とベア要求せず成果主義下の春闘、④連合結成時連合組合員は七八九万人、今は六七五万人に示される組織拡大、⑤一三年参院選への候補擁立等である。

▽労働組合は資本に対する労働者の闘争で生まれた。賃金制度そのものが存在しているあいだはこの闘争は存在する。だから、労働者と労働組合の闘いは必ずよみがえる。

旅館は人が来てくれないと地獄です

—三陸・釜石市『宝来館』支援・旅のお誘い—

昨年の東日本大震災発生後、「私たちも何かしなくては」というおもいから、九月、現地に赴きました。そこで想像を絶する現実に唾然とし、力も組織もない、熱いおもいだけの年金生活者六名で、ささやかな希紡の会という支援グループを立ち上げました。

現在、釜石在住の二人の被災者と旅館・宝来館の支援、さらに大船渡市に、復興を願うモニュメントを制作中の彫刻家・原田ミドー氏（札幌市在住）への資金援助をしています。

釜石市根浜海岸にある宝来館の女将は「地元で生きていく」という強い意思で、一二年一月五日に再オープンを果たしました。

「旅館に客が来てくれないと地獄です」という叫びは、女将のみならず、被災された方々すべてが、元の生活への復興を切実に願っている心の叫びと受けとめました。

原田ミドー氏は、震災後、何度も被災地（石巻市）に入って工作教室を開き、子供たちを励ましてきた彫刻家です。「希望のモニュメント」の完成は七月十五日を目前にしていますが、資金と人手不足に苦慮しているようです。

また、大切な我が家を流されたお二人の被災者は、それぞれの環境の中で、次のステップへ歩を進めようと模索中です。政府の復興政策は、被災地の思惑とは裏腹に遅々として進んでおらず、失意の中で尊い命を断ったというニュースや、ふるさとへの安住も定まらない現状、核、除染等、難題山積みで、胸が痛くなります。

希紡の会は、昨年の訪問以来、一年を迎えることしの秋に、再び現地を訪ねる旅を計画しました。今回は、大勢の方々とともに宝来館を訪れたいと思っています。一人でも多くの皆様のご賛同を願うものです。以下は原田さんにモニュメント制作を依頼した志田秀一さんからの便りです。

（菅原 須摩子）

震災から一年と四ヶ月、やっと筆を持って手紙を書けるようになりました。月日の流れが早いような遅いような不思議な気持ちで一日一日を過ごしてきました。ご返事が遅れ申し訳ございません。

今は、皆さんの暖かいご支援をいただき、被災地の人たちも少し前を向けるようになってきた気がします。家、大事な人、大切な物をいっばいいっばい失いました。しかし、震災後いろいろな人たちと出会い、すばらしい時間を共有でき、次のステップ、未来への希望と夢を持つようになりました。一〇〇〇年に一度という大震災を五十年代で経験した私は、おこがましいですが、この世代の人たちが、新しいふるさとを次の世代に残さねばと考えます。

「明日へのラブレター」が地域の皆さんの心を鎮め、「一丸となって、街づくりに取り組んで行ければな」と考えています。このプロジェクトの進展具合ですが、七月一日完成とはいかないようです。行政の力も借りず、個人と個人のつながりだけで行っているプロジェクトなので、資金の集まり具合、人手、材料の確保すべてが計算通りにいかずご支援くださった皆様にはたいへんご迷惑をおかけしております。

ただ一日、一日、少しずつではありますが、形に変化はあらわれてきました。参加していただける人たちも少しずつ増えてきました。もどかしい時もありますが、これが本当の復興のありかたかななどと思ひ、充実した時を過ごしています。

私たちには、菅原さんたちに恩返しするすべはありません。でも菅原さんたちとは是非ともお会いして、私たちの表情、生活している状況にふれていただき、何か感じてもらえれば、それが私たちが今できる事で、それが唯一の希望です。お会いできる事を楽しみにしております。（志田秀一）

三陸訪問第2弾 二〇一二年十月二十一日（日）『宝来館』で会いましょう！

※一人でも多くの参加を！ 詳細は後日お知らせします。現在の参加者は一五名。

東京勢はレンタカー二五人乗りではせ参じたいと燃えているとのこと。参加したい、してもいいという人は、大貫静子、小林久美子、社会通信社に連絡をお願いします。

連絡先 大貫 静子、小林久美子（TEL・FAX 〇三―三四九―二三五八）

社会通信社（TEL 〇三―三三七―四六四九 FAX 〇三―三二九―五三六七）

オスプレイ 六・一二三「慰霊の日」

―バカにするのもいい加減にしろ―

“ワジワジする”はウチナーグチで「腹が立つ、頭にくる」の意。その話から。

1、ワジワジ

“性格温厚にして”なんて書くと、面接履歴書の常套文句のようだが、ぼくは自分の性格をそのようにも思ってきた。しかし、今回だけは“バカにするのもいい加減にしろ!”と叫びたくなった。さらにいえば“絶対”ということばも、簡単には使いたくないと思ってきたのだが、“これ以上の負担は絶対に認めない!”、今回はそのようにいうほかない、そう思っている。

オスプレイの沖縄配備のことである。正直いうと、ぼくはオスプレイを普天間基地の後継ヘリとして、同基地周辺で訓練を行う程度に考えていた。後にふれる「六・一七宜野湾市民大会」が、宜野湾市の市民大会として行われたのには、おそらくこうした認識が県内に共通してあったからだろう。

ところがである。最近になって発表されたオスプレイの運用計画によると、飛行区域は沖縄本島周辺全域にわたり、岩国や富士など「本土」での運用も明らかとなったのだ。現行CH四六とオスプレイの比較で少しだけ数字を拾うと、普天間基地での夜間運用が三・六倍、伊江島飛行場での運用回数は二倍以上の六七六〇回、嘉手納基地への飛来が一二〇〇回、北部訓練場では実戦を想定した低空飛行が常態化するという。さらには将来、オスプレイが嘉手納基地にまで配備される計画であることも明らかになったのだ。

そもそも一九九五年以来のいわゆる「沖縄問題」のスタートは、世界一危険な普天間基地の閉鎖・返還だった。そこに墜落事故の絶えないオスプレイを持ってこようというのである。オスプレイは、「宜野湾市民大会」の三日前にもフロリダで墜落事故を起こしているが、それでもなお、日米政府は“オスプレイの配備計画に変更はない”としている。

六月二〇日付『沖縄タイムス』は、こうした日米政府に対する地元関係者のかつてない激しいことばを伝えている。

「いったい私たちを日本人とと思っているのか。もし許されるならテロでもクーデターでも起こしたいぐらいだ」(北谷町砂辺区自治会長)

「米軍機の事故のほとんどは嘉手納がらみ。もう人間扱いされていないとしか思えない」(嘉手納爆音訴訟原告団事務局長)

「もう反米・反日運動だ」

「沖縄の人は世界を一つだと思いい、常識と理性を何よりも大切にしてきた。しかしオスプレイの配備を強行しようとするなら、どうなるかわからない。日米への反感は高まり、島ぐるみの闘いになるだろう」(宮森小米軍機墜落事故を語り継ぐ会会長)

2、市民大会から県民大会へ

六月一七日開催の「普天間基地へのオスプレイ配備等に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める宜野湾市民大会」には、五二〇〇人が参加し会場を埋めた。沖縄大学からも学生・教職員有志の呼びかけに応えて、一五名が手作りの横断幕やボードを持って参加した。登壇者のなかでは、次の二人の発言が光っていた。

「もし米軍が日本の有事の際に守ってくれても、平和な日常に危険が及ぶなら、何の価値もない。…事後が起きたら、米軍は『すみませんでした。次から気をつけます』とでもいってくれるのか。事故が起きてからでは遅い。社会的に責任のある立場ではないが、これだけは聞いてほしい。オスプレイを宜野湾市に持ち込まないで」(宜野湾高校一年・喜屋武雅さん)

「防衛大臣は、『抑止力が高まれば日本に害はない』と言う。つまり、『配備される地元に害はあっても日本に害はない』ということ。ワジワジしませんか。…老人クラブには、普天間飛行場のある場所で生まれ育った人たちが大勢いる。元気なうちに生まれ育った地を帰してほしい。子や孫がそこで買物ができるように…」(老人クラブ連合会会長・多和田真隆さん)

いっしょに参加した沖大生の「オスプレイの危険性は県民のいのちだけでなく、米兵のいのちの問題でもある。そのことも忘れないようにしたい」との感想も考えさせられた。

もちろん安全であれば、それでよいということではない。オスプレイは軍用機であり、戦闘行為したがって人殺しと一体のものである。オスプレイの先には、アフガンのイラクのアジア・中東の民衆のいのちがある。

「市民大会」は、①普天間飛行場へのMV二二オスプレイ配備を直ちに中止 ②普天間飛行場を固定化せず早期閉鎖・返還 ③普天間飛行場の閉鎖・返還の時期を明確に、の三点を決議し、一九日には大会実行委員会(委員長・佐喜真宜野湾市長)が仲井真県知事とともに上京し政府要請を行った。

本島全域での日常的な飛行訓練や嘉手納への配備計画など、明らかとなったオスプレイの運用計画を考えると、今後は「県民大会」の開催をはじめとした全県的取り組みが焦眉の課題となる。そのために沖縄大学人たち(沖縄大学の学生・教職員を含む)の真価もまた問われることになるだろう。

3、六十年目の「六・三三」 記憶の継承をめぐる

卒論の準備もあって、五月末から戦争体験者の方からの聞き書きを始めている。「沖縄愛楽園」の知花さん、渡嘉敷島の小嶺さん、それぞれに数名の学生グループで訪問し話をうかがった(テープ起こしに奮闘中!)

戦争記憶の「風化」や体験者の高齢化がいわれて久しい。しかし戦争体験の語りは、それを聞き受けとめる側があつて、はじめて成り立つことでもある。継承する側の力こそ問われているのではないか、そんなことも考えさせられてきた。

沖縄戦の記憶を多くの人たちが語り出したときは、過去に二回あったといわれる。精神科医・蟻塚亮二さんの指摘である（『沖縄タイムス』二〇一二・六・二〇「沖縄戦と精神障害」）。

「一つは一九八二年『高校日本史教科書検定』で日本軍の沖縄住民虐殺の記述が削除された時、もう一つは二〇〇七年の『集団自決』の軍命・強制を教科書から削除するよう検定意見が出された時である。この二回とも沖縄戦の不条理に県民の怒りが沸騰した。つまり世論が支持するなら、戦争体験者たちは心に閉じ込めた記憶を勇気をもって語ることができたのである」

と述べ、さらに次に指摘している。

「体験者の高齢化は自然現象であるが、それよりも戦争を語る土壌が保守化して戦争を語れない世論こそが『記憶を風化』させている。∴『戦争記憶の風化』とは人為的事象である」

聞き書き作業は、七月からは那覇市国場の嘉数さんが加わる。知花さん、小嶺さん、嘉数さん。三人のいずれもが苦しい戦争体験を持ちながら、長い戦後を生き抜いてきた。『長い戦後』をどのように生き抜いてきたか。その中に戦争体験を語り継承することの意義を見いだすとすれば、それは何か。

聞き書きを通して、これらの課題に少しでも近づき、触れることができればと思っている。六七年目の「六・二三」に際し、あらためて記しておきたい。

（今回は、アジテーションと論理だけの、ちよつと味気ない報告になってしまいました。次回からは、聞き書きの内容を紹介しながら、新たな気づきについても報告していきたい、そう思っています。）

〔追記〕

「六・二三」の摩文仁から戻って、那覇市歴史博物館で開かれている「沖縄戦と日本軍『慰安婦』展」を見てきた。

沖縄戦時、首里城地下に造られていた第三二軍司令部壕に設置する「説明板」から、県が一方的に「慰安婦」「住民虐殺」の表現を削除したことに、批判と抗議が起きている。同展は、このことを意識したものであるが、これまで個々に証言されてきた事実を体系的に整理し、『戦争と性暴力』について、あますところなく検証している。圧巻である。

今月二七日までなので、まだの方はぜひ出かけてほしい。なお、東京でもほぼ同じ内容の展示が「わたしの戦争と平和資料館(WAM)」で、六月二三日から一年間の予定で開かれている。

（毛利 孝雄）

◇ 読者からのおたより ◇

『賃下げ』攻撃 今回は資料が一部ダブルかもしれないませんが、二月二九日に成立した国家公務員の「給与臨時特例法」『賃金引き下げ法』を受けての、わが組合全体での議論経過と支部内での現状に

関する資料を送りますので、滝野さんからコメントをいただければ幸いです。忙しいとは思いますが、よろしくお願いたします。

(東京・C)

編集部より 資料じっくり読ませていただきました。総資本の委員会である国家の動きは素早いというのが第一の印象。第二は公務員組合があまりにも弱い。「自立的労使関係」「消防の団結権」のみに目がいつている。第三に民間の賃下げはこれからさらに激しくなる。もっとも組織が大きく強いのが公務員関係労組。声、どうあげるか。全体での議論が必要。

群れる この頃、群れるという言葉を思い出します。群れの中にいけば安心、主張の強いヤツの意見に同調していれば楽ということでしょうか。徐々に国労も労働者に依拠する運動を縮小しているようです。残金はカンパです。

(神奈川・S)

編集部より 「群れる」、本当にそう。へソ曲がり、がんこ者、本当に少なくなった。社会の動きが激しいからでしょうか。

交流会に 分割民営化以降続いている国労東京機関車協議会社会党員協議会の旅行(交流会)が、今年も宇佐見温泉で六月に行われます。大半がOBになってしまいました。皆、元気で地域や職場で頑張っています。

(静岡・S)

編集部より 楽しい集まりのよう。自由な時間、有意義に使いましょう。

沖繩平和行進 復帰四〇年沖繩平和行進に参加しました。戦後六七年、本土復帰四〇年が経過しても問題解決されるどころか新基地建設・事件や事故の多発・オスプレイ配備、差別的扱いがより強まっていることを共感してきました。(北海道・S)

編集部より 感想の原稿寄せていただけると嬉しい。特にあなたの問題意識で。よろしく。

「つよなら原発! 新得会」 四月二十六日「つよなら原発! 新得会」結成、五月五日に「原発ゼロの日 新得アクション」として再稼働ストップ!の街頭アピール一〇〇〇万人署名をやりました(新聞コピーとチラシ同封)。原発問題の基礎を学ぼうと思っっています。貴誌(一一二〇号)に紹介されていた「理科がおもしろくなる12話」(岩波ジュニア文庫、山口幸夫著)、『原子力発電』(岩波新書、武谷三男編、一九七六年)、『チェルノブイリ原発事故』(高木仁三郎著、七ツ森書館 初版一九八六年)を入手使用と考えています。中曽根元首相が「国労つぶし、総評つぶし、社会党つぶしで憲法改悪が彼のコースでしたが、東京電力の会長の平岩という方が、当時の経団連会長として、「国労・動労をつぶさなければダメだ」と言ったことからしても国鉄分割・民営化の問題と原発問題の根っこ・本質は同じと思っっています。(新得・佐野周二)

編集部より 相変わらずのご健闘ぶりに敬意です。本の感想寄せていただければ嬉しい。

退職 三月末に定年退職となり、四月より再任用で週四回二四時間の勤務をしています。社会保障関係の理解を深めるための読書をおもっていました。新たな任務も加わり、なかなか進まない状況です。アクティベーションからワークフェアに逆戻り状況になっています。再分配国家に向けた理論構築(ベーシックインカム)に努力したいと考えています。(東京・S)

編集部より 本屋に『資本論』の書物が目立つようになりました。立ち読みで失礼ですけど、社会の矛盾の反映と考えますが…。

引き続き よい情報ありがとうございます。引き続き、よろしくお願いたします。(岡山・H)

編集部より こちらこそ「引き続き」よろしくです。

(新潟・S)

編集部より カンパありがとう。

賃金は労働の対価では? 一月二五日に、連合岐阜地協の春闘学習会が開催されました。九六頁もある資料と、五頁のレジュメ都合一〇〇頁以上の資料を頂きました。ページを示すだけの解説一五分。「大体は、会長の巻頭挨拶文を読んでもらえば解ります」(それでは、一〇〇ページは何のため?)その後、四〇代?専従者が「賃金とは」の解説。しかし、「1 賃金は生産活動の構成要素」旨の説明をはじめ三点の要素を解説。すると、質問が出た。「生産活動の要素」では、「春闘をこれから闘うのに、闘えますか?」「一番は、労働者の生活給と言わなければならぬのでは?」旨の質問。聞けば、講師は日本生産性本部の研修を受けてきて、労働者相手に話されているとのこと。時代も変わったものと。でも、質問が出るだけまだ健全か?

(岐阜・K)

編集部より 連合傘下組合の「勉強会」、ここにあるのが実態ですね。とにかく寂しい。しかし、変わりますよ、変えられますよ。